

12月議会は12月1日～17日までの17日間を会期として開催されました。

2024年度決算認定17件、一般会計補正予算（総額42億7917万円の増額）、人事案件を含む議案30件、報告案件8件のすべてが原案どおり可決・同意されました。

「精神障害者の重度心身障害児者医療費助成制度の拡充を求める請願」は全会一致で採択されました。

議員発議の「中国駐大阪総領事による不適切な発言を非難し、謝罪を求める決議案」と「日本国国章損壊の罪の早期制定を求める意見書案」の2件に反対をしましたが、賛成多数で可決されました。

## 全市民1人当り 6000円分の商品券配布

物価高騰対策として、3月中旬以降から約3カ月間に、1人6000円分の商品券を世帯主に郵送します。使用できる店舗は募集中で、幅広い利用ができる予定です。

## 子育て世帯への支援 子ども1人当り2万円給付

支給対象は、2025年9月分の児童手当支給対象児童と、2025年10月1日～2026年3月31日に生まれた子どもで、1月以降に給付案内を送付する予定です。

## 浸水被害の軽減対策

水軒川沿いにおける浸水被害の軽減対策として、水軒5号ポンプ場設備の改修を行います。

## 指摘して反対した 主な補正予算・議案

学校教育職員の残業代ゼロ制度を続ける法に基づく条例の制定



改正内容は、「教職調整額」を6年かけて10%に引き上げること、新たな公務類型の規定と教頭および校長の加算額の改定と新設となっています。「教職調整額」は引き上げてはいるものの、残業代の不支給を温存するものです。新たな公務類型は、学級担任の業務とそれ以外の公務を規定するものですが、学級担任以外は実質賃下げとなります。

今回の条例改正は、残業代ゼロ制度を続け、定額働かせ放題を固定化しようとする法に基づくものであり、教育現場の深刻な状況の改善にはつながりません。

国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の負担増につながる予算



国保および後期高齢者医療の事務事業費は、どちらも来年度に創設される「子ども・子育て支援金制度」に伴い、支援金を徴収するためのシステム改修費用です。支援金の目的は「児童手当の拡充、妊婦のための支援給付、こども誰でも通園制度」といった、医療とは関係ないので、医療保険料に医療給付と別の目的のための上乗せをすることは、社会保険の原理に反します。

「加入者の所得が低く、医療が必要な人が多い」という構造的な問題を抱えている国保・後期高齢者医療保険に対し、さらなる負担増につながる予算は、到底認められません。

## 2024年度決算認定 主な問題点



- ・ 保育所の待機児童数は、4月時点で22人、10月時点で99人と解消されていません。保育士不足が主な原因で一時的預かり事業でも私立の利用数が半減しており保育士確保への抜本的な努力が必要です。
- ・ 同和産業構造改善貸付金の滞納繰越金3979万2070円は全額不納欠損となり、市の税金で穴埋めする結果となりました。返済計画の妥当性はもとより、事業そのものの在り方が問われます。
- ・ 地域子ども会活動交付金2142万6798円は13地域に限定され交付されていますが、これは公益通報を受け、実施された公益通報外部相談員による調査結果報告で「子ども会に対する交付金の在り方を根本的に見直すこと」と指摘を受けています。また、包括外部監査も「市内の1割にも満たない地域子ども会への交付金額とそれ以外の子ども会への交付金額の状況は不公平」と断じていることから、早急な見直しが求められます。

以上の理由から、提案された17件中、14件に反対しました。





# 一般質問

日本共産党市議団は、3議員全員が質問しました。



もりしたさちこ  
森下佐知子議員

## 住宅第2課管轄の空き家は 早急に一般公募を

森下：住まい、住宅は人間が人間らしく生きるために必要不可欠の基盤です。社会的な資源である市営住宅を公平公正に平等の権利として市民全体が享受できるものにするのは市の責任です。

和歌山市の住宅行政は、第1課と第2課に分かれています。第2課管轄の住宅は空き家が619戸もありながら公募

されていません。来年6月からの募集を開始するべきです。

市長：市営住宅の入居募集については、地域住民の居住の安定を確保しつつ、公募を含めた入居基準について検討を進めさせており、早期に実施できるよう指示しているところです。

## 住宅第2課管轄の住宅駐車場

森下：市の駐車場料金を自治会費として再び徴収しています。これは市に入る使用料であることを考えれば、市民の財産に損害を与えています。

市長：自治会による駐車場の料金徴収を解消するよう指導を継続しながら、早急に徴収規定を策定することを指示しています。

## 住宅第2課だけにある住民への

### 住宅管理手当、エレベーター管理人手当は廃止を

森下：住宅第2課管轄の住宅にのみ支給されていることの妥当性、また、将来的に廃止することが必要だとの認識は、どうなったのか。

市長：エレベーター管理人手当については、過去の議員のご指摘を受け縮減、廃止に向け検討を進め、段階的に引き下げを進めているところです。

## 地域の医療を守るため支援強化を



さかぐち たみこ  
坂口多美子議員

坂口：急激な物価高騰に診療報酬が反映されず、多くの医療機関は経営が赤字に陥っています。和歌山市内でも病院がクリニックへ転向したり、産婦人科が次々分娩をやめている状況があり市民から不安の声があります。今年看護師が一度に30人ほどが退職し救急体制を制限せざるを得なかったこともあり、「ある日突然病院がなくなる」は遠い地域の話ではなく、今すぐ支援が必要と考えますが市長の認識はどうですか。

市長：困難な状況に直面していると認識しており、国に対して継続して上げてまいります。本市としても、医療機関との連携を更に深め、市民が安心して医療を受けられる体制の維持に努めてまいります。

## 高齢者の尊厳を守るべき行政の役割とはなにか

坂口：高齢者にまつわる現状と課題についての認識はどうですか。市としてどのような高齢期を過ごすことを目標にしていますか。

局長：高齢者率は全国平均を上回っており、社会的に孤立する方への対応が課題となっています。高齢者が尊厳を持って、心豊かに自立した生活を送ることができるまちづくりを目指しています。

坂口：介護保険という制度上の原則を理由に高齢者が求めるサービスを切り捨てているのが現状です。「高齢者の尊厳」というのなら行政としての使命を明確にし、掲げた理念を政策として具体化することが重要です。これから高齢者福祉の在り方、行政の役割について市長はどう考えますか。

市長：本市の発展は、高齢者の皆さま一人ひとりの歩みと献身によって築かれてきたものです。どのような環境に置かれた高齢者であっても、その尊厳を守ることを優先し、今後も地域と連携した包括的な支援体制の強化に取り組んでまいります。

## 子ども達が通いたくなる魅力ある 学校づくりを



みなみゆりこ  
南畑幸代議員

南畑：不登校児童生徒が増加しています。学校の在り方が問われています。不登校にならない魅力ある学校づくりのためには、一人ひとりをさらに丁寧にみるために、教職員の増員や校内支援センター、ふれあい教室への交通費支援などの充実が必要です。

教育長：教員の増員は有効な手段ですが、教職員の定数は国の基準となっており、中核市教育長会等を通じ国に強く要望し

ています。小学校でも中学校と同様に充実が必要。不登校児童の状況やニーズに応えられるよう努めてまいります。

ふれあい教室の通級方法は送迎を含め保護者の責任で行うこととしています。

南畑：民間のフリースクールに他市のように連携・支援をすべきではないですか。

教育長：在籍校との情報共有を行うとともに、ふれあい教室でも情報提供をしています。支援については、他都市の状況を踏まえ研究を進めてまいります。

## 不登校の子どもが常時介護を必要とする場合、介護休暇が取得できる

南畑：厚労省が2025年1月に介護休業を適応する子どもの「状態」について判断基準を見直し、「対象家族」であれば利用可能です。市の対応はどうですか。

局長：介護休業は、日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子などの対象家族を介護するための休業制度として介護休暇制度を設けています。

## 学校はゆったり過ごせる居場所に

南畑：学校はものすごく頑張らないといけない場所になっています。勉強だけでなくゆったりと過ごせる居場所になっていません。不登校の子ども達はそのことを体を張って訴えています。

市長：子どもたち一人ひとりの個性や可能性を尊重し、学びの喜びを感じられる教育環境が必要です。庁内の関連する部門が一丸となり、他機関と連携しながら子どもを取り巻く課題に対応できる体制を整えています。

日本共産党市議会だより 2026年1月11日発行

日本共産党和歌山市議会議員団 Tel 073-435-1113

ホームページ



X (旧Twitter)



Fax 073-421-4181

Instagram



E-mail jcpwkym@apricot.ocn.ne.jp

日々の活動は、「日本共産党和歌山市議団」で検索、又は、左のQRコードからご覧ください。

